Session 2

第２部
情報技術革新がイスラム経済にどのようなインパクトを与えたか

●コーディネーター

「イスラム社会経済を支える情報通信」

北村　歳治 —— 80

●パネリスト

「情報－イスラム社会変化の武器」

孫崎　　享 —— 84

「グローバリズムとイスラムの領域」

ハカン・ヤブズ —— 87

「イスラムとＩＴ－融合と衝突」

畑中　美樹 —— 92

イスラム社会経済を支える情報通信

早稲田大学教授
北村　歳治

それでは午前に引き続きまして、午後の第２部会に入らせていただきます。イスラム社会と言いましても、実際は西のモロッコ、それから東のインドネシアまで約１万5000キロメートル、また、アフリカ諸国からロシア南部まで南北で8000キロメートルだそうです。そういった意味で非常に広大な地域をカバーします。そしてまた、先進諸国にいるイスラム教徒というマイノリティーまで考えますと、非常に多様なイスラム社会、イスラム経済、あるいはイスラム文化というものが存在します。

そのイスラム世界の中の１つの典型的な地域でございますアラブ諸国につきまして、ＵＮＤＰ、国連開発計画が2002年の６月に有名な報告書を発表いたしました。これは『アラブ・ヒューマン・ディベロップメント・レポート』（図１）というものでして、この中の第５章、第６章が経済問題を幅広く扱っています。もしご関心のある方は、ＵＮＤＰのウェブサイトから入りますと、詳細な内容を直接見ることができると思います。

http://www.undp.or.jp
http://hdr.undp.org/reports/detail_reports.cfm?view=600

その中の１つに、経済的な観点からアラブ諸国が他の地域に比べてどのような状況に置かれているのかを、１人当たりのＧＤＰという、代表的な経済指標で比較しているもの（図２、３）があります。現在の世界は、大体人口60億人、経済活動の総生産・総所得は約30兆ドルです。ですから5000ドルから6000ドルが１人当たりの平均所得になります。それを世界の平均としますと、日本を含め先進諸国はＵＮＤＰの表からはみ出してしまいます。大部分の世界の人たちはこの平均よりも下のところに位置しているわけです。その中でアラブ諸国は22ヶ国、２億8000万人と言われていますが、１人当たりＧＤＰが大体2000ドルです。

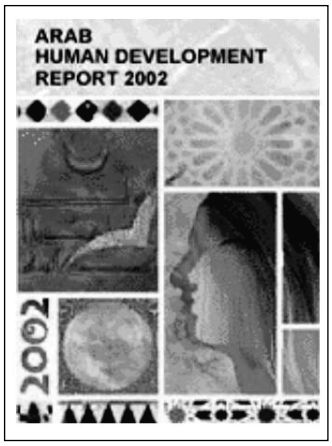


図１　国連開発計画ＵＮＤＰの『アラブ・ヒューマン・ディベロップメント・レポート2002』

Shares in Aggregate GDP (% of total for each region in 2001) (%, US $ bn)

	GDP (ppp)	Trade in Goods & Services	Population (6 bn)
Advanced Economies	56.3	75.1	15.4
USA	21.4	13.6	4.6
Japan	7.3	6.0	2.1
Germany	4.5	8.7	1.4
Developing countries	37.6	20.3	78.0
China	12.1	4.0	21.0
India	4.7	0.9	16.7
Middle East & Turkey	4.0	4.2	5.0
Transition Economies	6.2	4.7	6.6
Central & Eastern Europe	(2.3)	(2.4)	(1.9)
CIS & Mongolia	(3.8)	(2.2)	(4.7)
Russia	[2.6]	[1.5]	[2.4]
Excluding Russia	[1.2]	[0.7]	[2.3]
Value of World Output in bn. of US dollars	30,995	(at market exchange rates)	
Value of World Output in bn. of US dollars	46,742	(at purchasing power parities)	

図２　『Shares in Aggregate GDP』

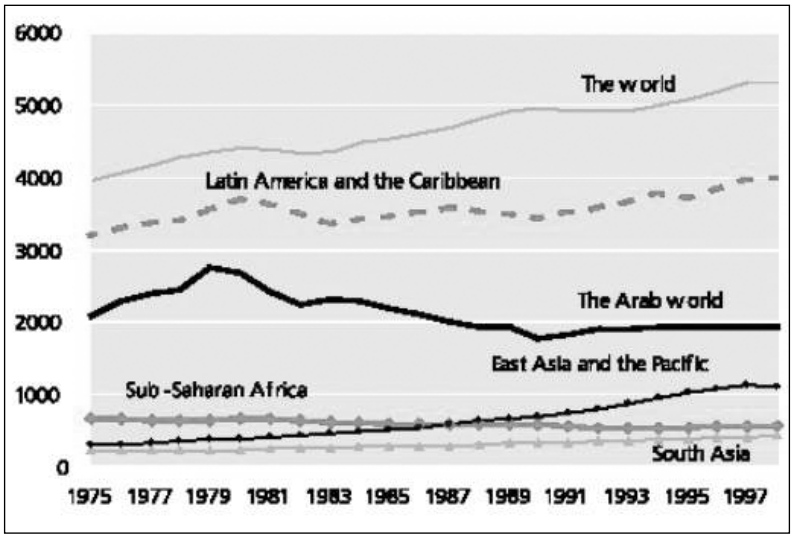


図３
『Real GDP per capita, the Arab world and selected regions, 1975－1998』（ＵＮＤＰ『アラブ・ヒューマン・ディベロップメント・レポート 2002』p88より）

実際はサウジ、クウェート等の非常に高い所得、それ以外のあまり高くない所得の国ということでまちまちですが、平均的にみると2000ドルです。それに比べるとラテンアメリカは比較的恵まれたところですし、東アジア、太平洋地域は急速な成長を遂げています。もっともアジア全体では、水準としてはまだ1000ドルオーバー、平均ですから国によってずいぶん違うことを頭の中に入れておかなければいけないわけですが、大体このような分布になっています。

１人当たりＧＤＰの動きで１つ特徴的なのは、アラブ諸国の伸びが極めて低迷的、場合によっては減っているのかも知れない、こういう指摘が行われる点です。そういう状況を踏まえると、アラブの経済社会は英語で言いますと、フラストレイテッド・エコノミー、あるいはフラストレイテッド・ソサエティー、日本語では多分、挫折感のある社会、経済と

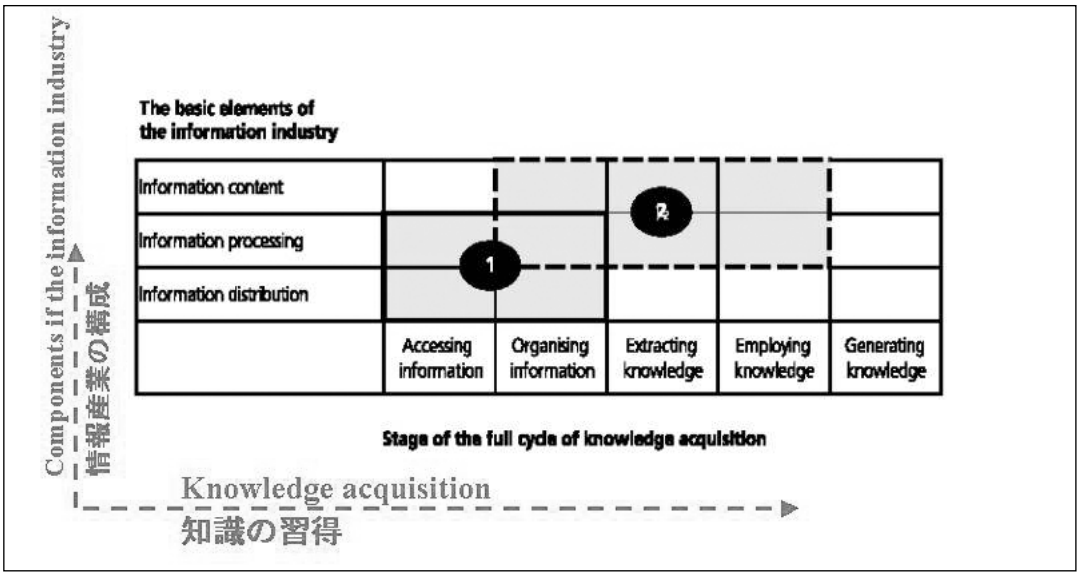


図４　デジタルデバイド（ＵＮＤＰ『アラブ・ヒューマン・ディベロップメント・レポート 2002』p74より）

いう表現になるのかもしれませんが、このレポートではアラブの経済社会をそのように記述しています。

そういう経済社会環境の中で、第１部のセッションの中で既に議論があったと思いますが、いわゆるデジタルデバイドの問題があります。デジタルデバイドと言いましても、非常に単純な段階から既に離れておりまして、現段階ではいろいろな角度からデジタルデバイドを考えなければなりません。図４にお示ししているのは、デジタルデバイドを考える時に、横軸に知識の習得という軸を取るものです。どれだけ情報にアクセスできるのか、あるいはいろいろな情報をどうやってオーガナイズして使うことができるのか、その中からどうやっていい知識を引っ張り出し、あるいはそれを使うことができるのか、最後にはそれをどういった形で、自分としては新しい付加価値を加えたものとして情報、知識を発信することができるのか、こういう意味での知識の習得の軸というものがあります。

次に縦軸ですが、情報産業の種類を大まかに３つに分け、単なるディストリビューション（情報を分配する）というところから、プロセス（加工する）ということ、そしていかに歴史的、文化的なコンテンツをキチンとデジタル化していくかという情報産業、コンテンツ産業、こういう種類で分けています。

従来のデジタルデバイドは、情報にアクセスしやすいかどうか、その情報がうまく配られるインフラストラクチャーができているかどうかといった、比較的単純なところで考えていたのですが、現在はやや高度な、高い次元でデジタルデバイドを考えなければならない段階に入っています。残念ながらアラブ諸国を中心とするイスラム経済社会におきましては、デジタルデバイドというものは、図の①で示される段階だろうと思います。

もう１つレポートの中で指摘されている将来の展望は、これも地域的にいくつか分けられています。図５は伝統的な電話、あるいはパソコンがどれだけ普及しているだろうかというものを地域的にみたものですが、この観点からしますと、伝統的な電話、それからパソコンの普及は意外にアラブ諸国では水準が高い、開発途上の地域の中で比較的高いという状況が示されていますが、しかし、一歩進んでパソコンによるウェブサイトの利用数、あるいはインターネットの利用者数になりますと、国際的な水準から見ても、あるいは開発途上の地

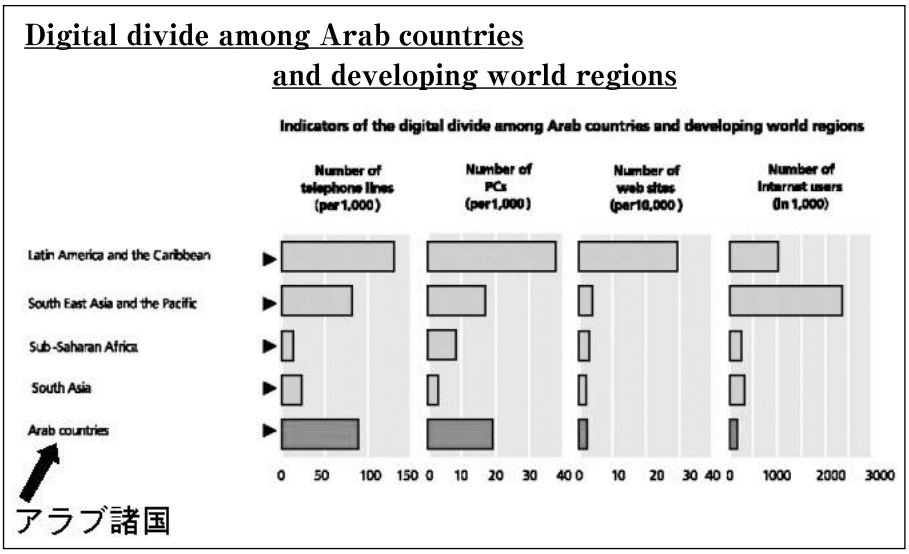


図５　デジタルデバイド／地域較差
（ＵＮＤＰ『アラブ・ヒューマン・ディベロップメント・レポート 2002』ｐ75より）

域の中で比べても極めて低い水準に留まっています。しかし伝統的な電話、あるいはパソコンというものがこれだけ発達しているわけですから、ポテンシャリティーは非常に高いと思われます。その教育や人材育成というものをどう考えていくべきかという問題提起もこのレポートで行われています。

時間の関係で、これ以上この議論に立ち入ることをストップしますが、これから３人のパネリストの方からご意見をお伺いしたいと思います。３人のパネリストの基本的な考え方につきましては黄色のパンフレットの中に書いてあります。最初にお話しいただきます孫崎防衛大教授はつい最近までイランの日本大使でおられました。そういった意味ではイランの最近の情勢を含めまして、同じイスラム圏の中のペルシャ地域を代表するお話が期待できると思います。それから２番目にお話しいただくヤブズ助教授は、コスモポリタンの方と言ってもよいと思いますが、元々はトルコ出身ですので、トルコ的なイスラムの経済社会についてお話が聞けると思います。それから３番目にお話いただきます畑中さんは、エネルギー問題等、特にアラブ地域を中心に非常に詳しい方でございます。そういった意味でアラブの特色をお伺いできるのではなかろうかと思っております。

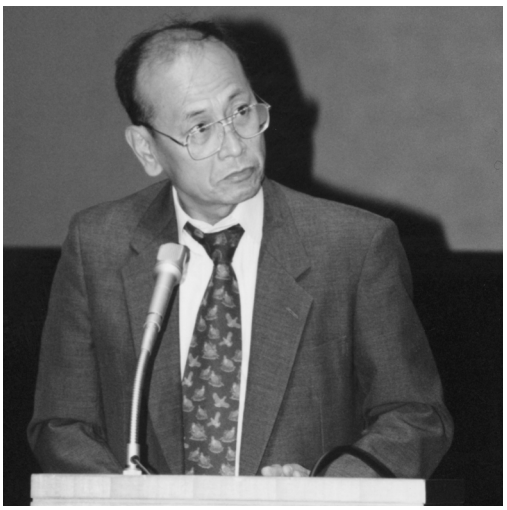
３人それぞれのパネリストからお話をいただき、その後若干のパネリスト間での意見交換の後、時間の許す限りこの会場におられる方のご質問、コメントを承りたいと思っております。それでは最初に孫崎先生によろしくお願いします。

情報－イスラム社会変化の武器

防衛大学校教授
孫崎　享

孫崎です。よろしくお願いします。今日いただいているテーマは「情報技術がイスラム経済にどのような影響を与えたか」ということですが、私の話はもう少し枠組みを広めさせていただければと思っております。

冷戦の後、国際政治の最大の課題は異なる価値観を持つ社会国家同士の関係をどうするかということでした。その中でも、イスラム社会と西側社会がどのような関係を構築するかということが今日の国際政治の最大の課題であろうと思います。



今、米国がイラクを攻撃するのではないかということが緊急の課題として議論されております。それから米国は悪の枢軸として、イラン、イラク、北朝鮮を非難し、こうした悪と呼ばれるグループに対し先制攻撃も検討するという、国際政治のあり方の新しい潮流ができるかもしれないという状況にきているのだろうと思います。

したがって、今日、イスラム社会がどのようなものであるかという理解と、これといかなる関係を構築するかということは、国際社会の中の最大の課題であろうと思います。このイスラム社会の西側に対する対応には大きく言って２つあると言えようかと思います。１つは西側とイスラム社会との協調を目指すという流れ、もう１つはイスラム教を最高の政治社会経済の指導原理とする流れ。この２つがイスラム社会の中に流れていると思います。そして多くの場合に、１つの国にも２つの流れが混在し、お互いに競合しています。

私はイランにおりました時に、ハタミ大統領を中心とするいわゆる改革派と西側諸国が力を合わせ、イスラム社会の中に西側との協調を促進するグループを強化することが西側社会の利益であろうという見解を、若干のアメリカの中

東担当者に申し上げました。しかし米国側は、ハタミ大統領は必ずしもイランを全権掌握しているわけではないということで、この協力関係を模索するという道はアメリカはとらなかったわけです。私は、イスラム社会の中でイスラム教を最高の指導原理とするという考え方と、西側の協調を求めるという考え方が対立し、競合しているからこそイスラム社会の中で協調を主張するグループを見い出し、これとの協力をする必要性があると考えてきております。

この中で、イスラム社会の経済のあり方は経済が社会政治と切り離されて存在しているのではなくて、社会、経済の各々が一体として存在しているということだろうと思います。したがって、我々がイスラム社会の経済を議論する場合には、イスラム社会政治を議論することもまた不可欠になってくるわけです。イスラムの社会の中には西側と協調するという流れと、イスラム教を最高の指導原理とするという流れの戦いがまさに今、起こっているところであって、決着がついているわけではありません。それだけにこの時期、西側社会がいかなる対応をイスラム社会にとるかということが、極めて重要な時期に来ていると思います。

私が3月末まで大使として勤務しましたイランという国を見ながら、この戦いのあり方を見てみたいと思います。歴史的にふり返ってみますと1970年後半までシャーは経済を中心として西側の体制の導入を急ぎました。これに反発する形で1970年代後半からイスラム革命が成立し、この中で西側との協力を廃止、西側の資本を没収し、協力を断り、経済運営においてもイスラム教を最高の指導原理とするという体制ができました。しかしながら、この流れすら新たな変革が求められ始めています。今、イランにおいてはハタミ大統領を中心とする改革派が西側との協調を求めております。この動きは国民の意志を国家の最高政策決定要因にしたいという政治的動きではありますが、その背景には経済的要因も密接に関連しております。

国民の意志を国家の最高政策決定要因とするということが、経済を含む個別の政策にいかなる影響を与えるか見てみたいと思います。イランの人口は、若年層を中心とした7000万人です。この層が一番求めているものは就職です。イランにおいては公式でも15％以上の失業を抱え、実態は20％以上の若年層が職を持っておりません。したがって、これらの人々の一番求めるものは職であります。この職の確保が7000万人という人口を考えた場合に、石油関連のみでは達成できません。非石油分野の経済発展が不可欠になります。

では、この非石油分野の発展を行うための要因は何であるかを考えてみたいと思います。非石油分野の発展においては、西側の技術と資本とマネジメント、これらが必要となります。かつ、自国で生産したものを近隣諸国等に輸出するという要請も出てまいります。ここから非石油分野の経済基盤を築くということは、必然的に西側諸国との協調と、周辺諸国との関係安定化というものを求める外交政策につながります。しかしながら、前半述べましたように、イスラム至上を最高の原理とする流れと、西側と協調するという流れは、互いに覇を求め戦っている関係ですから、経済関係を発展させる条件を作ることもまた、極めて政治的な動きになります。例えば、外国からの投資を促進する投資環境を作ろうとしても、これが政治的な懸案となり、保守改革派の闘争につながっていきます。

これを前提にＩＴの重要性を考えてみたいと思います。イスラム至上主義をとるか、西側協調路線をとるかの政治闘争の中で、西側協調路線をとるグループにとって、最も重要な武器は情報です。世界の流れが何にあり、イランの国内がどうなっているかという情報を国民に出すことによって、国民の選択を迫るということですから、情報量、情報伝達の早さ、正確さというものが西側協調を求める政治闘争の中で極めて重要な手段になっています。

イスラム主導主義グループは、改革派グループにとって情報が重要な役割をもっているということを知っているがゆえに、これに対して強い抵抗の動きを示します。時に新聞を閉鎖し、本の発行を禁じ、海外のテレビの受信を禁じ、インターネットカフェを閉鎖するような動きにあります。逆に西側との協調を図るグループは、ＩＴを含め情報手段を獲得するために、また戦うという面があります。我々は経済分野においてのＩＴ

という議論をしますと、それは中心的には経済の効率を求めるためのＩＴという議論になりますけれども、少なくともイランにおいて、そしてまた多くのアラブ社会において、ＩＴ、情報の役割は単に経済効率を目指すのではなくて、経済をいかなる形で運営をするかという路線闘争の重要な役割を果たします。

かつて日本の政治の中心は学生でありました。発展途上国の多くの国においては未だに学生が政治改革の中心になっております。その意味で、イランにおいては政治改革の原動力の１つが学生になり、この学生がＩＴを含めた情報を重視しているという流れがあります。もう１つは資本、技術導入、あるいは輸出を行う際のＩＴの利用です。こうした実務面でのＩＴは徐々に拡大していると思います。私は例えば、日本に対してペルシャ湾のエビを輸出しているビジネスマンを知っていますが、彼は日本に一度も来たことはなく、すべてインターネットで処理をしているということで、この分野の国際的な連携というものは当然ながら起こっています。

こうした点で１つ見逃せないのは、先ほど申し上げました改革の中心に大学がありますが、これらの大学は多くの場合、歴史的なつながりから、米国、英国、フランス、ドイツ等と密接に関連し、これらの諸国をモデルとした大学運営と大学生のあり方を作っているということです。その点でＩＴの発展の可能性というものは相当高いものがあると思っております。

2000年でしたでしょうか、イランのハタミ大統領が訪日し東京工業大学で演説をされました。私は早稲田の大隈講堂がいいのではないかと思ったのですが、残念ながら私個人は当時早稲田大学とのコネがなくて、結果的に東京工業大学で行いました。しかし残念ながら新しい分野での協力は、国立大学の場合には制度的に非常に難しいところが多々あります。例えばその後、東京工業大学とテヘランの理科系大学との協力をやろうかということになって、例えば、イラン側が博士課程に人を派遣したいということを提案しましても、日本の国立大学では博士課程に外国人を受け入れるに各種制約があり、難しいから受け入れられないとなってしまうのです。博士号を取得しなくてもいい、２、３年

勉強するだけでいいから博士課程に入れてもらえないかということをイラン側が言ったのですが、博士号を取得する予定のないものを博士課程に受け入れることは予定されていないということで、うまくいきません。柔軟性のある私学がこういう分野でご協力いただければ非常にありがたいと思っております。

いずれにしましても、イスラム諸国にとって情報というものは重要な役割を持っており、これは単に経済の効率を高めるというだけではなく、社会、政治、経済の枠組みの改革と密接に関連しています。そしてこうした情報分野で日本が協力するということは、イスラム社会が西欧協調路線を支援することにつながるだろうと思います。

10月10日に発売されました『中央公論』において、イラク情勢についての論文を書きました。ここで私は、西側諸国がなすべきことは、イスラム社会を異質と見做しこれを力で変革するのではなくて、イスラム社会の中にあって西側と協調する勢力を育てることが必要であると主張いたしましたが、ＩＴ協力はまさにそうした次元の重要性を持っていると思います。どうもありがとうございました。

北村：どうもありがとうございました。それでは、次にハカン・ヤブズさんからお話をお伺いしたいと思います。ヤブズ助教授は非常に多才な方でございまして、トルコで勉強を終えられた後、イスラエルあるいはアメリカで活発なアカデミックな活動を展開しておられます。それではヤブス先生、よろしくお願いします。

グローバリズムと イスラムの領域

ユタ大学助教授
ハカン・ヤブズ

今回はお招きいただきどうもありがとうございます。今日は、ＩＴがトルコでどういう影響を及ぼしているかというお話を申し上げます。主な問題点は、いつ、どのような状況の下で、ＩＴにより近代的でリベラルな考え方がイスラムの中に生まれてくるのかということです。その中でトルコの例を引きながら、どういう状況の下でＩＴがどういう結果を生み出すかということを申し上げたいと思います。ただそういった状況に触れる前に、今日、社会政治的な状況は国ごとに違うということを明確にしておきたいと思います。

ＩＴはグローバル化の中で大きな役割を果たしておりますが、このグローバル化ということを見る時に、３つの大きな要素があります。１つは新しい技術であり、最近ではＩＴがその大半を占めております。２つ目はネオ・リベラル・ポリシーと呼ばれるものです。特に民営化がその範疇に入ります。それからグローバル化のソフトの側面には、民主化、人権という問題があります。

要するに、グローバル化には３つの柱があります。１番目はニューテクノロジー、２番目はニューエコノミー、経済社会政策と言われるネオ・リベラル、３番目は全世界的に民主化がどう取り組まれているか、また人権問題がどう取り組まれているかという側面です。

実際にこのグローバル化がイスラム世界にどういう影響を及ぼしているかということを考えるにあたり、まずイスラム世界を７つの異なるゾーンに分けたいと思います。７つのゾーンとは、１）アラブ・ゾーン、２）ペルシャ・ゾーン、３）中央アジアを含むトルコ・ゾーン、４）インド・パキスタン・バングラディッシュ・ゾーン、

５）マレー・インドネシア・ゾーン、６）アフリカ・ゾーン、７）ヨーロッパやアメリカなどにおけるイスラムのコミュニティーであるエスペラント・ゾーンです。

これらはお互いに摩擦を起こすこともありますが、この７つのゾーンの中で２つの競争する、矛盾するビジョンが出ています。１つはゲットー・イスラム、たとえばタリバン化が進んでいるところにおけるもの、２つ目は近代的イスラムです。グローバル化の影響ということを考えた時にいろいろな解釈が行われていますが、例えばマレーシア、インドネシア、トルコなど、国際化のプロセスの中に入ってきている国々においても、宗教は依然重要性を持ち続けています。即ち、グローバル化においても宗教の重要性は減っておりません。そして、ラテン・アメリカ、米国においては、宗教は重要性を帯びてきております。

先程申し上げた、グローバル化によって３つの基本的な問題は、アイデンティティーの問題、それから社会正義の問題、それから他の文化の問題に深くかかわっています。したがって、宗教というのはカトリックであろうと、ユダヤ教であろうと、仏教であろうと、イスラム教であろうと、こういった３つの基本的な問題に対応していかなければなりません。むしろグローバル化においては、社会主義とか国家主義といったものよりも、そういうところに対応していかなければいけないわけです。イスラムというのは宗教であり、そして豊かな伝統であり、それから社会正義、あるいはアイデンティティー、あるいは流儀に関してもいろいろな側面を持っているものです。グローバル化がますます進む中で、イスラムはその重要性を高めていくだろうと私は考えております。ただし、ここで注意しなければならないのは、一律的なイスラム世界、あるいはイスラム経済、あるいはイスラム社会はないということです。現に存在する宗教としてのイスラムから出発して、これがナショナリズム、そしてエスニスティー等を経て、各地域のイスラム紛争、イスラム社会等というものになっていったものです。

ＩＴの影響は、その地域のイスラム、政治、経済の状況、法制度、それぞれの要素によって異なっています。したがってその影響がプラスであろうと、マイナスであろうと、それを左右するのは１つにはその地域のイスラム教の特性であり、２つには経済的な構造がどうなっているか、つまり強力な中流階級、ブルジョワジーがいるかどうかという経済社会構造、３つには法的、政治的なシステムがどのようになっているか、これらが非常に重要な意味合いを持ってきます。ハドソン先生が昨日おっしゃいましたように、新しいスペースがアラブ世界にも開かれている、しかしこれは法的なシステムによって守られていないものだけに、法の支配というものが極めて重要な意味を持ってくるということです。先ほど申し上げました７つのイスラム・ゾーンにおいても、この３つの要素がＩＴの影響を左右すると思います。

次に７つのイスラム・ゾーンのうち、アラブ、ペルシャ、トルコの３つのゾーンについて見ていきたいと思います。始めにアラブ・ゾーンと呼ばれるものがあります。ここで特に私が強調しておきたいのは、アラブ・ゾーンというのは確かに重要なイスラム世界の一部ではありますが、しかし同時にイスラム人口の３０％を占めている地域にすぎないということです。アラブ・ゾーンというのは植民地主義が歴史的な背景を特徴づけています。また民族解放運動、さらにはアラブとイスラエルの衝突、それから石油、これらによって今日のアラブ諸国が成立してきました。石油に基づく経済の生成は確かに国の力を強力にしましたが、新しい強力なブルジョワジー、あるいは中流階級が出てくるのを妨げてしまいました。即ち国家と対応できるようなブルジョワジーが育ってこなかったわけです。またアラブ・ゾーンの背景にある植民地主義の中で、民族解放運動を終えた後、イスラエルとアラブ衝突の結果、反米主義、反英主義、反仏主義といったものも出てきました。アラブ世界の政治システムは、それにもかかわらず欧米という外部の力のとりこになっている面があります。他方この地域の民主主義化は欧米からプッシュされておりません。特に米国はアラブ諸国の民主化にはあまり言及しておりません。

その意味では、ＩＴの影響というのは限られております。Ｅメールを見たりすることはできます。しかし、ウェブサイトの利用という動きはあまりありません。ウェブサイトを作る時にはモハバラード即ち情報局にアドレスを出さなければなりません。届出を行った時でも場合によっては、自分の家系の名声が失われることもあります。このように政治、経済の状況、さらには弱い法の支配というものがＩＴの影響力を弱めています。しかし、ＩＴが急進改革派によって、使われていることは、否定できない事実です。

次に２つ目のペルシャ・ゾーンですが、ここはイスラム・シーア派が支配しております。ペルシャ・ゾーンでも反米主義は昔より強くなっています。そして歴史的には、米国がイランに介入したという過去もあります。ここでも植民地主義、石油、こういった要素がペルシャ・ゾーンを形成してきましたが、このゾーンは現在も外部のプレッシャーのとりこになっている面があります。１９７９年にイランの革命が起きました。そしてこの革命が情報の流入を妨げてきました。インターネット・カフェを閉鎖する動きは今でもありますし、そして同時に情報システムを独占しようとする動きもあります。

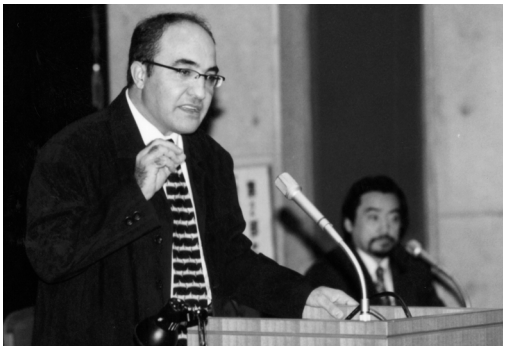
最後に、３つ目のトルコ・ゾーンについて述べていきたいと思います。トルコ・ゾーンの中には、独特のトルコ・イスラムという要素があります。これは極めて重要なものです。トルコ・イスラムの特徴、経済的な構造、法制度、こういったものがＩＴの利用の背景を形成してきたということです。

まずトルコ・ゾーンには植民地の経験がありませんでした。現在、反英、反仏、反独感情というのはトルコにはありません。第１次世界大戦の後に占領されたこともありましたが、わずか２年の占領でした。そして民族解放戦争も人民戦線によって戦われたのではなくて、組織された軍部によって指導されました。このことも非常に重要です。さらに神様のお陰といいますか、トルコからは石油が出ませんでした。したがって税金に基く経済が育ち、その中で強力なブルジョワジーが出てきました。中産階級は国家の支配に従属するということはなく、中産階級の間でいろいろな競争が行われました。またいろいろ批判はあるにしても、法的な制度も守られております。戦後トルコは米国と同盟関係を結び、敵は常にロシアでした。１９世紀にはオスマン・トルコとロシア帝国が争った経緯もあります。冷戦時代はロシアを常に敵とみなしてきました。そういった関係で欧米とは一度として敵対関係になったことはないのです。トルコのイスラムは、レバノンやエジプト、イランといったような反欧米主義とは違うわけです。

次に、トルコのＩＴを形成してきた個々の要素を見ていくことにしましょう。１つ目はイスラムの特性についてです。トルコのイスラムの特徴の１つに、スーフィズム、特にナクシュバンディのスーフィーのミスティカル教団というのがありますが、これがトルコを支配したということがあります。支配といっても精神的な支柱となってきたという意味で、何かをコントロールしようとするようなものではありません。ジハードについては皆さんよく聞かれると思いますが、ジハードには２つの考え方があります。１つは大きなジハード、もう１つは小さなジハードです。スーフィーにとりましては自分自身と戦うこと、即ち、自分の中の敵を殺すということが重要だと言われております。このようなスーフィーのイスラムはトルコのイスラムの考え方を支配してきました。

ＩＴからまず最初に利益を得たのは、スーフィーです。スーフィズム関係者によって新聞、雑誌、ウェブサイト、こういったものが盛んに作られました。トルコはイスラム諸国の中では最もメディアが進んだ国でもあります。１２３のテレビ局があり、その内、国営テレビ局は４つだけです。ラジオ局も１０００局ありますが、同じく国営ラジオ局は７つだけです。イスラエルに続きまして、トルコはＥメール、ウェブサイトの数が多い国です。トルコのスーフィーグループはほとんどすべてが自分たちのウェブサイトを持ち、自分たちの雑誌を持ち、場合によっては新聞も発行しております。

近隣諸国と比べてみますと、トルコはＥメールの利用が多く、ウェブサイトも非常に多くなっています。ギリシャやユーゴスラビアよりも、



あるいはグルジア、イラン、イラク、シリアよりも多いのです。例えば、11月３日にトルコで選挙がありますが、トルコには２大政党、即ち、元イスタンブール市長が先頭に立っている近代党と、共和民主社会民主党です。民主党が掲げているのは、政府を改革して、そして選挙の公約ではいわゆる電子政府を立ち上げるということです。ガバメント・オンラインというのは即ち、政府の省庁に行かなくてもよい、官僚主義に対応しなくてもよい、登録でも何でもネットで対応できるということです。こういう役所の手続きがコンピューターを通じてやれるということ、Ｅメールを通じてやれるということです。そしてまたトルコをＩＴに統合してＩＴからプラスを得ようという考えでもあります。

ＩＴを形成してきた要素の２つ目は経済構造です。トルコには独立した中流階級が存在したので、この人たちが先頭に立って独立したラジオ局を、テレビ局を作ってきたわけです。したがって、ＩＴのトルコに対する影響については、既にもう結果は出てきております。大きな影響としましては、相互交流ということです。アイデンティティー、人権に関して世界と意見のやりとりができるということです。例えばクルド人にとって、地元のアイデンティティーを使い、自分たちのアイデンティティーをパブリック・スフィアの中に出していくことができます。単に国としてのトルコのＩＴだけではなく、社会や地域のアイデンティティーがパブリック・スフィアの中に入ってくるのです。その背後にあるのは新しいコミュニケーションのネットワーク、ラジオ、ＩＴと関連するウェブサイト、テレビ局などの複数のメディアの共存です。

ＩＴの形成要素の３つ目は法的な保護ということです。新しいチャンスを守っているのは、法の支配です。トルコはＥＵに参加しようとしています。人権問題があれば人権裁判所に持っていくことができます。そこでは法の支配があります。もちろんドイツとかフランスほどには優れていないかもしれませんが、中東地域では最も優れた裁判所を持っております。したがって、外部のプレッシャー、圧力があっても法制度が守ってくれます。ＩＴの活動も法の枠で守られます。

このように、トルコにおけるＩＴの最初の影響は、アイデンティティーが細分化をされ、そして新しい種類のアイデンティティーが出てきたことです。２つ目の影響は宗教的な対話の細分化です。イスラムには複数の主義がありますし、いろいろなスーフィーのグループがあります。その人たちが自分たちのラジオ局、テレビ局、ウェブサイトを持ち、そしてこの人たちすべてが自分たちのイスラム観というのをそれぞれ打ち出しているのです。つまり１つの当局、権威があって、その人が自分たちこそ本物であるということはなく、お互いにいろいろな行為が対立し、競争する中で、議論しているのです。３番目の影響でありますが、これはパブリック・スフィアの拡張ということです。ＩＴの力を借りることによって、従来型のコミュニケーションよりもＩＴの方が安いものですから、今まで疎外されてきた人たち、あるいは貧困の人たち、トルコ社会の周辺にいた人たちも様々な議論に参加することができるようになりました。

申し上げましたような結果は、新しいリベラルな政策によって出てきたものです。83年から93年までオザル政権で制定された新しい経済制度、それから民営化により、経済が自由化され、そしてそれによって新しいイスラムが出てきました。また新しいブルジョワジーが出てくることによりまして、トルコは強力な中流階級を持つことになりました。このブルジョワジーが自分たちの生産を守っていくため法の支配を確かなものにすると同時に、法の支配という

ものを支援したわけであります。

新しいリベラルな政策によって、イスラムの信頼、自信というものが戻ってきました。即ち、民主的な資本主義制度というものに対する自信を深めることができたわけです。アラブの多くの地域においてイスラム運動は反ヨーロッパ的、反米的ですが、トルコの与党はＥＵへの加盟を支持してきました。この先頭に立っております人たち、ＥＵへの参加を支持する人たちはまさにイスラム・グループであり、イスラム政党であったわけですが、このイスラムの人たちが自信を持ち、うまくやっていけるんだ、そしてＥＵの法制度の下で繁栄することができる、市場経済の下で繁栄できるんだという確信を持つに至っています。

結論ですが、グローバル化の影響の下にあったのは、２つの異なる、対立したビジョンです。イスラムに関わる２つのビジョン、即ち１つはタリバンです。タリバンの場合には部族システム、イスラムのバハァビ概念というのが支配的でありました。それから法の支配はなく、ブルジョワジーもない。そこにＩＴを与えますと、場合によってマイナスの結果が生じる恐れもあります。テロリストたちは、ＩＴを使ってインドネシア、マレーシア、トルコ等から仲間を募ってくるわけです。したがって、この場合には、ＩＴがマイナスのツールになりました。これを私は、ゲットー・イスラムと呼んでおりますが、その場合にはＩＴはマイナスのツールになります。

ところが２つ目のビジョン、近代的イスラムは、トルコ、マレーシア、インドネシアにおいてもっとも支配的なビジョンですが、ＩＴによってイスラムのいろいろな考え方、そして他人の考え方に対して寛容である制度を生み出してきています。

最後になりますけれども、私の友人たちから怒りを買うかもしれませんが、イスラムの過去はいわゆるアラブ・ゾーンにあり、イスラムの将来はアジア、そしてマレーシア、トルコ、中央アジア、ボスニア、ヘルツェゴビナにあると思います。何故かと申しますと、これは社会、政治的な状況のゆえです。

どうもご清聴ありがとうございました。

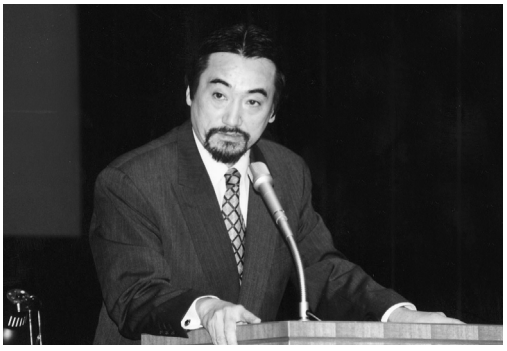
北村：どうもありがとうございました。それでは３人目のパネリスト、畑中さんをご紹介いたします。畑中さんは現在、（財）国際開発センター エネルギー・環境室長でして、中東問題、特にエネルギー問題等を含めまして、経済問題一般に非常に詳しい方です。かつては駐在員としてカイロに駐在したご経験もございます。それでは畑中さんよろしくお願いします。

イスラムとＩＴ－融合と衝突

（財）国際開発センター エネルギー・環境室長
畑中　美樹

ただ今、ご紹介いただきました畑中でございます。私の今日の話ですが、第２部の冒頭でコーディネーターを務めておられる北村先生から、ＵＮＤＰの報告書を基に、アラブ諸国における１人当たり実質ＧＤＰの伸び率を例に挙げられ、アラブ諸国の経済が特に９０年代、フラストレイテッド・エコノミーだった、挫折感のある経済であった、というお話がございました。私はこの挫折感ある経済について、挫折感にさいなまれながら過去２０数年間調査研究をしてきたものです。私の今日のお話は、イスラムとＩＴについて、主に経済に焦点を絞りまして、若干、挫折感だけではなくて、多少の希望を持ちながらご説明をさせていただきたいと思います。

まず初めに結論を申し上げたいと思います。皆様もご存知のように、近年中東のイスラム諸国では、国民あるいは企業といった民間部門のＩＴへの関心が大変高まっておりますし、またＩＴを利用する、あるいは取り入れていく動きも大変拡大しつつあります。他方、政府レベルを見ますと、個々のそれぞれの省庁別にＥガバメント、電子政府化といったことに関心を示していることでもわかりますように、調査研究の段階も含めて、ＩＴ産業、あるいはＩＴ革命を



何とか導入しようと動いていることも事実でございます。

さらに、昨日のお話でもございましたけれども、例えばドバイではインターネットシティーという構想が打ち出されておりまして、これは現在既に実現化の方向に動いております。またヨルダンですとかエジプトにおきましても、アメリカのシリコンバレーに対抗するかのように、例えばスマートビレッジですとか、あるいは当初はナイロビレッジでしたが、シリコンバレーの向こうを張ってナイルバレーとか、そういう構想が打ち出されております。このように中東のイスラム諸国でも、ＩＴを積極的に取り

込もうという動きが出てきているのは事実であります。ただ、残念ながら国全体としてＩＴ革命に取り組むという、統一的あるいは計画的な動きというのが若干欠けるきらいがあります。これは中東の諸国に、残念ながら、ある程度共通なことなのですが、ＩＴ産業に限らずとも、やはりそれぞれの省庁の縄張り争いによる足並みの乱れがあるからです。

また、今日、孫崎先生からイランでの事例ということで、保守派と改革派の闘争の中でＩＴも最前線の話題となっているという詳しいお話がございましたが、情報産業や通信産業、通信部門を完全に自由化する、あるいは民間に委ねるといったことに必ずしも諸手を上げて賛成しない勢力というのが、実はまだ中東にはございます。そうしたこともありまして、流れとしては、あるいは気運としてはＩＴの部門を取り入れていこうというのが中東諸国のイスラム政府の意向ではございますが、まだ、現状では完全なものに至っていない、その前段階にあるということが言えるのではないかと思います。

今回のシンポジウムでは「イスラムとＩＴ」ということになっておりますが、イスラムの経済であれ、日本の経済であれ、あるいはアメリカの経済であれ、ヨーロッパの経済であれ、本来ＩＴというのはそれ自体が目標、目的ではありません。経済の発展を達成するための要は１つの手段にすぎないわけです。その意味では手段でありますＩＴを、各イスラム諸国が補完的、あるいは代替的なその他の政策と取り混ぜながらどのように取り入れていくかによって、イスラム経済の中で果たすＩＴの役割というものが自ずと決まってくるのではないかと思います。

結局、中東のイスラム諸国がＩＴ革命のもたらす経済的なメリットをフルに享受しようというのであれば、それは一重に各国政府が政治的意思を持ってこれを断固として追求していくこと、これが基本的には求められるのではないかというのが私の結論でございます。

昨日のジョージタウン大学のマイケル・ハドソン教授のお話にも、ＩＴ革命の進展がアラブのイスラム諸国の政治社会の変革を促しており、それも不確実性を高める方向に働く可能性があるというご指摘がございました。ＩＴ革命が計画的、あるいは継続的に取り上げられることになった場合には、経済面の影響については恐らくプラス面とマイナス面との両方があろうかと思います。これについては後ほど説明いたしますが、その点に触れます前に、中東諸国におけるＩＴの普及の状況から見てみたいと思います。

まず中東でのＩＴの導入ですが、中東でＩＴが導入されましたのは1990年代の半ば以降のことですので、ＩＴ産業というのは依然未熟な段階にございます。しかし、インターネットの利用者数というのは近年急増しております。特にサウジアラビア、クウェイト、アラブ首長国連邦、バハレーン、オマーン、カタールの王政・首長制の６ヶ国で構成されておりますガルフ・クーパレーション・カウンスル（Gulf Cooperation Council）、湾岸協力会議機構諸国、ＧＣＣと言われている地域では、1998年のインターネットの利用者数というのは全人口の大体40人に１人の70万人ぐらいだったのですが、これが推計では2002年、今年の年末には全人口11人に１人の大体250万人ぐらいが利用するような状況になるのではないかと言われております。

ＧＣＣからアラブ全体に目を広げて見ますと、アラブ世界での利用者数というのは昨年（2001年）の３月末の推計になりますが、大体350万人ぐらいと言われております。したがいまして、アラブ社会全体では70人に１人ということで、ＧＣＣに比べるとやや利用率が低いということになろうかと思います。

ちなみに、アラブ世界の国別のインターネットの利用者数ですが、これは現在大体アラブ首長国連邦が66万人ぐらいで一番です。２番目がサウジアラビアで57万人、３番目がエジプトで56万人と言われております。また、人口に占めるインターネットの利用率のベスト３は、一番高いのがアラブ首長国連邦で24％、したがって人口の４人に１人です。次がバハレーンで17％、６人に１人です。そして３番目が小さな国ですけどカタールが10％ですから、人口の10人に１人になります。このように、アラブの中でもインターネットの利用率、あるいは利用者数を見ますと、湾岸の王政・首長制

・近年伸び率の著しいインターネット利用者数、e-コマース取引額
　←湾岸のインターネット利用者数
　　（1998年末70万人→2002年末250万人？）
　←中東のe-コマース・オンライン取引額
　　（1999年1億ドル→2003年30億ドル？）
・インターネット経済の発展に求められるもの
　←インフラの整備（電話、携帯電話、データ）
　←保護法・促進法の整備
　←オンライン取引決済の仕組みの構築
　←国内外からの投資増
　←ハード・ソフト面の人材の開発
・ITイスラム経済へのインパクト
　←期待される経済の発展と関連産業の振興
　←労働集約型（ハード面）と資本集約型（ソフト面）のもたらす
　　プラス、マイナス
　←促進される中東域内や世界経済との融合化
　←情報公開で懸念される経済と政治・社会の衝突

図１　イスラム経済とＩＴ

の国が非常に高くなっているのが特徴的なことであろうかと思います。また、アラブあるいはＧＣＣ全体の近年のインターネットの利用者数の増加率を見ますと、大体西欧では30％ぐらいですが、アラブ世界は50％、GCCでは100％の対前年比の伸び率ですので、世界に比べて近年急速に伸びているということがおわかりいただけると思います。

このようにインターネットの利用者数という点に限りますと、近年大変高い伸び率を示している中東のイスラム諸国ですが、これが実際のビジネスですとか、あるいは政府の仕事で取り込まれている比率ということになりますと、まだ低いと言えます。例えばＥコマースというのがありますが、このオンライン取引額というのは99年度で１億ドルということで大変少額です。ちなみに、中東諸国の全体の経済規模、ＧＤＰ、国内総生産というのは、数字の取り方にもよりますが、大体9000億ドルぐらいですので、それと比べてＥコマースのオンライン取引額１億ドルというのは大変小さな金額だということがおわかりいただけるのではないかと思います。

ただ、そうは言いましても、例えばマイクロソフト社では、中東のＩＴ市場の潜在的な成長性が非常に高いということで大変に注目しておりまして、恐らく今後、先ほどインターネットの利用者数がアラブ全体で50％伸びたと申し上げましたが、ＩＴ産業全体でも年率25％ぐらいで伸びていくのではないかというような予測をしております。このために、マイクロソフト社ではご存知のように、アラビア語版のＷｉｎｄｏｗｓを積極的に売り出しておりまして、マーケットの獲得に力を入れているところでございます。

また先ほど、アラブ世界の本年（2002年）末のインターネット利用者数は、大体人口２億5000万人のうち250万人の予測と申し上げましたが、ＡＪＥＥＢ.ｃｏｍ（アジーブ・ドットコム）という専門会社の推計では、少し高いかとは思いますが、利用者数は1200万人ぐらいになるのではないかという見込みを出しているようです。また中東のＥコマースのオンライン取引額も先ほど１億ドルと申し上げましたが、これも来年の2003年末でございますけれども、30億ドルぐらいまでは高まっていくのではないかと推計しております。

現在中東の経済というのは、先ほど北村先生のお話にもございましたように低迷しているものですから、経済構造改革を推進することによって、これまで政府や公的部門が中心となってきた経済から、民間部門が中心になる経済への転換を図らねばいけないということで、様々な改革努力を進めております。そういう中で、経済に関する国際会議も開かれており、最近ではＩＴに関する、あるいはインターネットに関する会議というのも数多く開かれてきております。中東イスラム諸国におけるインターネット、あるいはＩＴ産業の現状が大体おわかりいただけたところで、これから中東のイスラム諸国でＩＴ産業が発展していくためには何が求められるのかということをお話ししたいと思います。私の作った簡単な図をもとにご説明させていただきたいと思います。

まず図２は３つの層からなっておりまして、一番下に大変弱々しいフラジャイル（脆弱）な

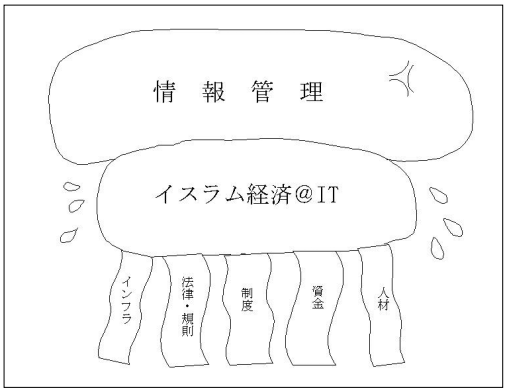


図２　イスラム諸国におけるＩＴの現状

歪んだ５つの柱がございます。一番左がハード面でのインフラ、電話等の通信設備です。それから２つ目が法律、あるいは規則、知的所有権といったものも入ります。それから３番目が、制度ですとか仕組み、４番目が投資の資金です。５番目が人材でございます。要は、中東のイスラム諸国でＩＴが伸びていくためには、こうした５つの柱、いわゆる基盤がしっかりしなければならないわけですが、この図にございますように、非常に弱々しいのが現状です。

次に上を見ますと、政府による情報の管理が、ＩＴの進展を上から押さえつけ、妨げております。情報を管理している政府の当局とすれば、ＩＴ革命が進行することによって、それだけ情報の伝達が容易になりますし、あらゆる情報が簡単に手に入ることになってしまうものですから、必ずしも喜んでばかりいられず、情報管理が難しくなるというので、怒っている、あるいは当惑している、あるいは神経質になっているというのが現状です。

上から政府による情報の管理で押さえられているという中で、真ん中で、イスラム諸国のＩＴは何とか拡大していこうと躍起になって、一生懸命汗をかいているというのが現状です。したがいまして、これから中東でイスラム諸国がＩＴ革命をフルに取り入れてＩＴ産業を育成していくためには、この５つの柱の基盤整備を行うことが求められますし、２つ目に上から締め付けております、各国政府による情報の管理の部分で、情報の開示ですとか、あるいは透明性の確保ですとかといったことが必要になってくると思います。

最後になりますけれども、第３の点は、ＩＴのイスラム経済へのインパクトということです。これは一般的に、ＩＴはイスラム諸国の経済にポジティブなプラスの影響も持ちますし、マイナスの影響も持ちます。プラスの影響ということでは、コストの削減がなされるとか、合理化できるとか、あるいはうまくいけばＩＴそのものと、ＩＴの関連産業の育成が行われて、これを通じて経済の発展が確保できる側面があると思います。

他方、ネガティブな側面ですが、まずＩＴを知的な部分のソフトと、それからＩＴのコンピューター等の製造のハードの面に分けてみますと、そもそもＩＴのソフト面というのは資本集約的な産業であります。ところが孫崎先生もお触れになりましたけれども、中東では現在、押しなべて全人口の５０％ぐらいが２０歳以下です。その全人口の５０％の２０歳以下の若者が、今一生懸命職を探している状況で、雇用の増加というのが非常に求められているところであります。ソフト面でのＩＴの進行というのは省力化につながりますので、各国が今、一生懸命行おうとしている雇用の増加には必ずしもプラスに働かない側面があるのではないか、したがって、ＩＴの進行を行うに際しては、ＩＴ産業だけではなく、やはり労働集約的なその他の産業を振興することも求められてくるのではないかと思います。

それからハード面、これはパソコンを製造するとか、その部品を作るとか、そういう方面でございますが、こちらの方は労働集約的部分が強いですから、その意味では雇用の吸収ということで中東諸国のイスラムの経済にとってはプ

ラスになるという側面があろうかと思います。

ただ、その面でも人材の開発というのが非常に求められてきます。まだまだ残念ながら中東諸国では自国で、これはソフトとハードの両面において、ＩＴ産業を十分に自国で賄っていくに足るほどの人材を持っていないので、この面の整備が急務となっています。特に理工科系の教育面を充実するということが必要ではないかと思います。この点では今日、このシンポジウムを開催されております早稲田大学の国際情報通信研究センターにも、恐らく今後、中東のイスラム諸国のＩＴ産業、特に大学教育での振興にあたっては大変協力の余地があるのではないかと思います。湾岸を回っていますと、同じ西側の先進国といっても東洋に位置する日本ということで、日本の技術に対する期待というものには高いものがありますので、この辺りに、まだまだこれから我々のやるべき仕事があるのではないかと考えております。

最後になりましたが、中東のイスラム諸国の最大の課題というのは、経済構造の改革でございます。背景は、先ほどお話ししましたように、人口が増え、若い人が増え、そして職がない。それに加えて、政府は財政難です。あるいは人口が都市に増えているとか、核家族化が進み、昔のような１０人とか１５人が１家族で住むような伝統的な家族体系から夫婦と子供というようなことで核家族化が進み世帯数が増えております。これが何を意味するかというと、電力や水、あるいは少し広げて大学や病院といった社会的なインフラ、そうした基礎的なインフラが足りなくなることを意味します。しかし、政府にお金がないものですから、それを民間がやらなければならないということで、構造改革しかないということになっているのです。

キーワードは改革と開放でございます。それで民活化とか、あるいは国によっては民営化が進められるようになってきているわけですけれども、中東のイスラム諸国におけるＩＴの取り組みにおきましても、要は、各国政府も、例えばＥガバメント化をすることによってスリム化が可能です。それによって行政のサービスの改善も可能であります。各国の政府が、ＩＴ産業の育成に向けた基盤整備を行い、情報の管理の統制を緩やかにし、あるいはＩＴ産業を側面から支援するような関連産業、さらにはその他の雇用を吸収するような製造業、ＩＴ産業の人材を育成するような教育政策等々を併せてとれば、イスラム諸国の経済にとり、ＩＴ産業は総じてプラスの方向に機能を果たし得るということになるのではないかと思います。

以上で私の報告を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

Q & A

北村：どうもありがとうございました。皆さんのお話にも伺えるように、経済と言いましても、実際は一方では政治問題と密接に関連し、他方では社会開発、社会教育の問題と密接に関連しています。そういう意味で、ここでの経済というのは広い意味に捉えていただきまして、今後のご議論をお願いしたいと思います。まず最初に私の方から、それぞれの地域あるいはイスラムコミュニティー、イスラム・ゾーンという観点から見て、いろんなインパクトの出方が違うであろうという前提のもとに、２つほどご質問させていただきたいと思います。

１つは、ＩＴというものは昨日のマイケル・ハドソン先生のお話にもありましたように、一方では政治の観点からすれば扱うのにやっかいなもの、他方では、経済効率性という観点からすると非常に重要なもの、という２つの側面を持っていると思います。今日の皆さんのお話ですと、トルコでは、政治的な観点からもＩＴというのはそれほど問題になってはおらず、ＩＴの成果が活用される方向にあるというお話でした。しかし率直に申しまして、トルコはかなり解放されているけれども、まだまだインフォーマルな形での社会問題あるいは政治問題というものにおいて、ＩＴの成果というのはそのように見事に発揮されることがあるのだろうかと、疑問を持つ人たちが多いと思います。その点をどのように考えられているのかヤブズ先生にお伺いしたいと思います。そして、孫崎先生、畑中先生には、それぞれの地域から見てそれほどトルコが際立ったものなのかどうかという地域比較の観点から、コメントをいただけたらと思います。

もう１つは、今後の将来に向かっての問題に関連するわけですが、人材育成、特に若い人たちをどう活用していくかというお話が皆さんから出たわけですが、現在、イスラム社会から頭脳流出という形で、欧米諸国にかなり優秀な若い人たちが流出しているのが実状ではなかろうかと思います。あるいは先ほどフロアからのご質問が出ましたように、実際には非常に高い能力、教育成果を持っていながら結果的に抑圧された状況に置かれている。このような目に見えにくい問題、現在のそういう若い人たちの置かれた状況というものをもう一度、それぞれの地域の特徴がはっきりわかるような形でお話いただければと思います。

ヤブズ：トルコの話ですけれども、大きな政治的、社会的な問題はまだあります。政治的、社会的な問題は、憲法の改革、あるいは法制度の改革に関することです。法律について言えば、トルコはＥＵからこれを押し付けられ、そしてトルコのブルジョワジー、中流階級がそれを支持したという側面があります。オスマン帝国が最初に自己改革を試みたのは明治維新の頃だったのですが、対立が起きました。宗教的な学者と、新しい種類の官僚との対立でした。そして新しい官僚たちは近代的なトルコを作ろうと思ったわけです。そして国家が主導する経済、国家が管理する教育、それからコミュニケーションのネットワークを作ろうとしたわけです。国家の目標としては「世俗」の国家を作ろうということだったのです。１９７０年代以降、新しい対立が始まりました。今度は軍部官僚と新しいブルジョワジーとの対立です。現在トルコはある意味で非常に難しい岐路に立っていると思います。官僚主義とブルジョワジーの対立はほぼ終わりかけており、そしてブルジョワジー側が勝とうとしています。それでも軍部、官僚主義というものが力を持っており、全面的な改革を阻止しようとしています。そして自分たちの権限の放棄に抵抗しています。しかし内部、海外からの圧力が強まっていますから、官僚主義の終焉は近く、彼らの未来は開けてこないと考えております。

この１１月に選挙がありますが、今回の選挙は社会的、政治的な問題が争点になると思います。トルコ社会は、ＩＴからの恩恵を非常に被ってきました。それでも、教育の観点、あるいは情報へのアクセス、あるいはウェブサイトでの情報の観点から見ますと、社会と国家の間にい

Q & A

ろいろな情報格差があります。社会の方が複数主義でして、国家よりも進んでいます。それだけに、軍部あるいは官僚の方は権力を離そうとしないという事情かもしれません。これはトルコ内の問題だと思います。しかし、今回の選挙でよりプラスな環境、好ましい環境ができてくると願っています。

畑中：政治社会的な問題については今、ヤブズ先生からご説明がございましたので、私の方は主にＩＴに関わる経済についてお話をしたいと思います。経済の規模ですとか、あるいは産業の多角化の進展度合いですとか、さらには工業力の進行度合いから考えれば、中東諸国の中では、恐らく、トルコがＩＴ産業を育成していくのに一番進んだ国と言えると思います。ただ、トルコの問題は、ご存知のように足元の経済状態が非常によくありません。１０年おきに大変な経済危機に見舞われております。したがいまして、ＩＴ産業の育成というところに力を入れることも将来を見据えて必要な政策の１つであろうかと思いますが、むしろ、足元の金融政策等をもう一度しっかりして、経済危機の克服というのをまず第一に行う、そのような状況にあるのではないかという気がいたします。

それから政治社会問題ですが、相対的に言えば、中東の中でもトルコというのはイスラム色が一番薄い国でございます。色で塗ればイスラムは緑ですが、サウジアラビアとかリビアとかが非常に濃い緑だとすると、トルコは薄緑で橙色まではいきませんけれども、薄緑と橙色の間ぐらいのところにきている、そういう国だというような感じです。

孫崎：冒頭に申し上げましたように、イランというところは今、路線闘争の一番厳しいところで、情報と結びついた形での政治、経済、社会改革ということで、ＩＴを含めた情報を増やそうという流れと、イスラム的なものを中心にやっていきたい、したがってＩＴ等の情報に対しては否定的な流れとがあります。後者のグループに関しては、必ずしも国民の雇用につながる経済政策の方策がないということで、国民の８割程度が改革派の方に流れているということであろうと思います。

ご指摘の頭脳流出という問題は、極めて深刻な問題であります。特に理科系の大学の優秀な生徒の卒業生がヨーロッパ、アメリカ等に出ていっています。従ってこうした学生を受け入れられるような経済基盤をイラン国内に作るべきだというのが改革派の主張であろうと思います。この中で日本の役割というのは多分特殊な面があります。イランの学生が米国、ヨーロッパに留学すると、その土地に居着くケースが多いのですが、日本に留学した場合にはイランに戻ってイランの経済発展に努めるという例が非常に多いので、イラン政府としては日本への留学を積極的に行いたいという気持ちを持っているように思います。

北村：人材についてのお話をもう少し伺えますか。

畑中：中東諸国で頭脳流出があるということは、ヤブズ先生がアンカラ大学ではなくてアメリカの大学で教鞭をとっておられるということが如実に示していると思いますが、残念ながら頭脳流出は、資金の流出と共に、中東諸国の経済が抱えている大変大きな問題であろうと思います。

ご質問の若い人たちの置かれた状況ということですが、中東諸国では過去３０年間に高等教育が非常に進んでおりまして、かなりの比率の人が高等教育を受けるようになってきています。しかし、国によってはカリキュラムの内容に非常に問題がありまして、実学の教育になっていないということもあって、大学を卒業した人たちがそのまま社会に出て、労働力として十分に活用されないような状況が１つにはあります。

また、先ほど北村先生のおっしゃられたように、挫折感のある経済であったということもあるものですから、雇用口がなく、日本で昔言わ

Q & A

れた「大学は出たけれど」現象のようなものが起こっております。フラストレイテッド経済の中での「フラストレイテッド若者」、これが社会における１つの大きな時限爆弾になっております。経済問題だけで留まればいいのですけれども、既にこれが社会問題化しつつありますし、恐らくこのまま放置をしておけば、１０年後、あるいは１０年経たないかもしれませんが、政治問題化につながるという非常に危険な時限爆弾的な問題になっているのだろうと思います。

ヤブズ：畑中さんと同じ意見です。私はトルコではなく米国で仕事をしておりますが、しかし状況は変わってきていると思います。基本的な問題への解決策をトルコで探さなければいけないと思います。民営化や改革も非常に重要かつ必要なものです。例えば、９３年以降、トルコでは解放型の教育を始めました。そして民間主体の教育が非常に進んできています。やはり高等教育がなければ国の中に頭脳を保つことはできません。教育にとって経済にとってＩＴにとって、民営化というもの、あるいは改革というのは重要なのです。経済、教育の中で、国が大きな力を振るっている限り、問題は解決していかないと思います。民主化によって、人材流出といった問題は解決できると思っております。

北村：それではフロアの方から、自由にコメントなり質問なりを展開していただきたいと思います。

Q：ＩＴを情報の拡散のために使う、イスラム世界での情報の拡散のために使うということですが、将来的にどういう方向へ向かっていくのか。特にイスラム世界においてどういう方向性があるのでしょうか。またイスラム世界で経済的な発展が今後行われる上で、ＩＴはどういう役割を果たすのでしょうか。財政的な部分で今後、企業的な活動がどのような発展を見るのかというお話を伺いたいと思います。

孫崎：ご質問と少し違うかも知れませんが、今イスラム社会に起こっている現象は、イスラム社会独自の情報がイスラムに発信されているという問題が重要な役割を果たしています。１０年か２０年ぐらい前、ＣＮＮが世界の動向を決めるということが言われました。ＣＮＮの映像を見ながら世界の指導者がどう反応するかを考えるという側面があり、よくも悪くもＣＮＮというものに代表される映像、情報が社会政治のリーダー的な役割を果たしていたのだろうと思います。

しかし今は、ＩＴというよりまだテレビという段階ですが、起こっている現象をイスラム社会がイスラム社会の視点で映像をつくり、それをイスラム社会の中に発信します。それが新たにイスラム社会の世論を形成することになっています。従ってイスラム社会のメディアは単に西側の価値観を伝達する手段として機能しているのではなくて、イスラムの中の価値観を形成する手段として動いています。今のところはその典型がテレビでありますが、これからその役割をＩＴが果たしていくのだろうと思います。つまりそういう意味ではイスラム社会の情報機能は非常に大きな変革期にあると思います。

ヤブズ：ＩＴ分野での革新については技術革新やノウハウの問題などがあります。まず、国の中にいいブレーンがいなくてはいけないと思います。国家が経済、教育において主導的な役割を果たしてきましたが、今後この技術の革新ということにおいては、やはり民主的な力が発揮されなければと思います。

トルコの現状はかつてとは異なっておりますし、変わりつつあります。特に大学におきましては様々な技術研究が行われています。マレーシアにおいても同じです。特に教育のシステムに関しては民間化が積極的に行われつつあります。

また、世界の中でも国家が経済を握っているところでは、頭脳流出というものが起こってしまうと思います。頭脳が流出してしまうと、今度は逆に自国内で革新も行われなくなるわけです。

Q & A

畑中：人材の流出も資本の投資も、要するに、人にしろお金にしろ、基本的に、水が高いところから低いところに流れるように、最も良い条件のあるところに行くわけですから、現在、残念ながら、それらの資源がイスラム諸国から外に出ているということだと思います。イスラム諸国の中にも革新的な技術であるとか考え方を持った人はたくさんいるわけですから、そういう人たちを再び中に引き戻せるような、要は環境の整備が必要ですので、イスラム諸各国の政策が一番重要になると思います。

それからもう１つ、これからＩＴ技術革命の中でイスラム諸国全体として果たす役割を考えた場合、イスラム50何ヶ国かあると思いますが、イスラム標準とか、イスラム共通プログラムといったものを是非作られて、イスラム世界全体としての新たな技術革新のようなものを、イスラム世界の総智を上げて取り組むといった考え方があってもいいのではないかという気がします。

Q：ヤブズ先生にお伺いします。昨年度、早稲田大学と国際的なテレコミュニケーション連合によって共催された会議があり14ヶ国が参加しました。パキスタン、イラン、そしてインドネシア、マレーシアを含むイスラム世界の国々も参加しました。そのフォーラムにおきまして各国の間のいろいろなギャップがみつかり、同時にまたこのギャップはなぜ埋まらないのかという話も議論になりました。これはイスラム世界に対しても同じことが言えると思いますが、そういった先進国と途上国との間の差異について論じられたわけです。発展途上国の中には多くのイスラム諸国があるわけですが、そこにおきましてはテレコムの流通量というのは非常に少ないのが現状です。パキスタン、イラン、バングラディッシュでは、どのようにしてテレコム関係の企業を進化していくのかというための正確な政策がありません。トルコでも同じです。マレーシアではテレコミュニケーションのサービスが1994年から始まりました。テレコム分野での民営化はインターネットの普及と共に促進されておりますが、トルコにおきましてはどのようにしてＩＣＴの民営化を行ったのでしょうか。そして、他の４つの地域に対してどのように行われているのかということもお話していただきたいと思います。

ヤブズ：トルコの電気通信およびＩＴの民営化というのは90年代からです。これは経済の改革の一貫として進められました。ＥＵと同じ法律の枠組みをトルコにおいても導入しています。これは電気通信に関しての話です。電気通信というのは現在、まだ民営化されておりません。ほとんどが国によって運営されております。イスラム諸国においては、ＩＴのよい結果を得るためには、まず識字率を高くすること、電気通信システムとウェブサイトをきちんと保護するための法律を整えること、ブルジョワジーから資金調達を得ること、そして人材の確保といったことが必要になります。

パキスタン、バングラディッシュの２つの地域においては、識字率はあまりよくありません。したがって、ＩＴの専門技術が少ないという問題があります。それからまた、パキスタンやバングラディッシュのブルジョワジーというのはあまり力がありません。パキスタンの場合はブルジョワジーではないかもしれませんが、土地の所有者、大地主が軍とつながっており、民営化の流れに対して反対をしていますので、ＩＴの普及にはどうしても限界があります。インドもそうです。ただインドの方がどちらかというと、パキスタンとかバングラディッシュに比べてよい状況にあります。というのは、識字率がインドの方が高く、法律がある程度整備されているという点があるからです。今、申し上げたようなことがＩＴがプラスに働くために必要な柱ということです。

５番目のイスラム・ゾーン、これはマレーシア、インドネシアの部分ですが、マレーシアは非常に重要なケースです。というのも、マハティール首相が市場経済を推進し、民営化を推

Q & A

進するという経済政策を発表しているからです。マレーシアはこの分野において非常に成功しています。識字率が高いというだけでなくて、法律もしっかりしています。そういった意味では、市場経済がうまくいっているということになるわけです。日本の投資があったということも１つの理由になっているでしょう。日本は、インドネシア、マレーシア、特にＩＴの部分に投資したところが多いと思います。

６番目のゾーン、アフリカに移りましょう。アフリカの場合にはますます端に追いやられているという現状があります。エイズに代表される健康・衛生の問題が最重要となっている等、アフリカと他の地域を見ますとかなり差があります。最も大きなイスラム教徒の集まっている国がナイジェリアですが、ここにおいても非常に厳しい状況があります。識字率が低い、ブルジョワジーがない、法律も弱いということは、ＩＴ化にとってマイナスです。

７番目の大エスペラント・ゾーンですが、アメリカ、ヨーロッパは一番うまくいっているものの、イスラム教徒のコミュニティーとアメリカとの関係、ヨーロッパとの関係が最近かなり敵対的になっているということから、別の意味での問題があります。しかし、ＩＴということでは、一番繁栄していると言えるでしょう。識字率は非常に高く、そして法律もきちんと整備されています。ですからこのゾーンにおいてはより重要な役割をＩＴが果たすことができるでしょう。

このように各ゾーンにおいて社会的、政治的、そして経済的なファクターがあります。そのファクターによってＩＴの影響が違ってきているということになります。

Q：第１に、イスラムからイスラムに対する情報発信が成長してきているということは事実だと思うのですが、同時にその世界に生活しておりました者として、そういう情報発信の危うさというものも非常に感じております。つまり、内部での情報発信、情報受信だけで満足してしまっていて、それが世界の中でどういう方向を向いているのかに対する反省と自覚というものがなくなってしまうのではないかということです。それはすべての文化において起こり得ることですから、イスラムだけに限った問題ではありませんが、これまでが成長だとすれば、これから成熟していくために、イスラム対イスラムだけではなくて、イスラムという自分自身のアイデンティティーを持ちつつ、世界に対して発信していくことが重要なのではないかと思います。そして彼らは非常に二元論的な考え方が強いと思うのですが、世界にはキリスト教徒とユダヤ教徒とイスラム教徒だけが存在しているわけではなくて、日本のようにそういうものとはまったく関係ない国も存在しているわけですから、そういう第３者の国からのフィードバックも受け入れるだけの包容力と、それに耐えられるだけの現実認識を持てるようになれば、イスラムの情報の発展というのも生産的な方向に向かうのではないかと思われます。

そしてもう１つ、これは畑中先生のおっしゃっていたことと関連があるんですけれども、例えばその情報技術という形で、例えば早稲田大学なり日本なりが中近東に援助をするという形はあると思いますが、それだけで終わってしまったのでは次の発展というのがないのではと思います。私がヨルダンに滞在しておりました時に、日本について非常にたくさん聞かれました。それは非常に種々雑多なことで、食べるもの、着るものといった生活全般について、社会について、非常に多くのことを聞かれて、その度に非常に努力をしながら伝えてきたつもりです。そして私が日本に帰ってきまして、今度は例えば交流がしたいとか、援助がしたいという日本のグループ、市民団体のような方たちから、今度は逆にアラブとかイスラムについて多く聞かれるわけです。

つまり、これまでの日本とイスラムの関係というのは専門家に囲い込まれてきたわけです。つまりイスラムを深く理解した、しかし極めて少数の

Q & A

人たちに情報が囲い込まれてしまっていて、一般に対して開かれていなかったと思います。ですから、これからの日本、イスラムの関係というのを考えていく上で、専門家の方たちにもお願いしたいのですけれども、援助をするというのも援助するだけではなくて、情報の相互交流を保証できるような形で援助をしていって欲しいと思います。

孫崎：イスラム社会が自分たちに向かって発信を始めたというのは新しい現象です。その次、ご指摘のように、この社会が西側とかそういうところに発信する段階にくるわけです。そこで非常に問題になるのは、西側の方がそういうイスラムの社会を客観的に見ながら政策を作ろうとするのか、あるいは自分たちの考える政策でそれがイスラム社会とある程度切り離された形で政策をとるかどうかということと、情報発信の問題は非常に関連しているわけです。例えば現在のアメリカの対イラク政策がどのように決定されていくかをみてみたいと思います。米国の対イラク政策は、イラク情勢の冷静な分析で決まっていくというよりは、アメリカがどういう政策を自分の国の国内要因でやりたいかということで決定されていると言えます。そのような決定過程をとりますと、イスラムの情報の発信というのはさして需要がないということになります。

ただ将来、もしも西側としてこのような社会との付き合い方というものが、ハタミ大統領が言っているように文明間の対話的な形で国際政治を築かなければならないということになれば、当然のことながらイスラムの情報は西側が求めていくということで双方通行の情報になると思います。残念ながら若干の誇張を交じえて言うと、今の西側の政策は、イスラム社会が、自己の社会をどう考えているか、その状況はどういう客観性を持っているかという視点で決定されるというよりは、西側社会の考える利益で政策を決めているといえます。このことはイスラム社会からの情報のニーズを少なくしているという状況ではないかと思っています。

畑中：中東の人に日本をよく理解してもらう必要があるという観点についてですが、一番必要なのは日本をよく理解してくれているアラブの人、イランの人、トルコの人から、日本についてよく説明してもらう、語ってもらうということだと思います。向こうのことをよく知っている日本人がいかに説明しても、それは日本人の見方によって日本を向こうに説明するだけのことでありますので、要は中東の人々に日本をよく理解してもらう、そういうことをまず制度として促進することが必要なのではないかと思います。

それから２つ目に、日本とイスラムの関係の中で専門家だけに知識や情報が囲み込まれてしまっているということですが、これは別に我々が自分たちだけで囲み込んでやっているわけではありませんで、我々の努力不足はあるということは多いに反省したいと思いますが、基本的には我が国の１人１人の皆さんの国民の意識の問題の中での中東やイスラム社会の受け止め方があるのではないかと思います。そういう意味で言いますと、やはり初等教育からの日本の世界史や歴史、地理というところでの中東とかイスラム世界の位置付けをもう少し考える必要があるのかなと思います。また会場にマスコミの方、あるいはマスコミのＯＢの方もおられますが、やはり日本のマスコミが中東とかイスラム社会のことを取り上げられる時に、どうしてもやはりテロとか戦争とか紛争といった危険なことが取り上げられがちなものですから、少し社会的な側面とか、文化的な側面とか、人と人の交流に役立つような、そういう紙面づくり、あるいは雑誌づくり、そういうものがあればと、個人的には考えております。

Q：孫崎先生からイラン人の留学生のお話が出たと思うんですが、イラン人が日本に留学する上で何が障害になっていて、現在、どのようにそれを克服しようという活動がなされているのかということ、また、イラン人の留学生はアメリカなどではその場に留まるのに、なぜ日本に留学した場合にだけ帰国していくのかというこ

Q & A

とについてお伺いしたいと思います。それからアラブでインターネットシティーに行ったことがあるのですが、とにかく大丈夫だということばかり言われてしまいました。アラブのＩＴの強みと弱みをもう一度整理したいと思うのですが、その辺りをご説明いただければと思います。

ヤブズ：数日前にこんな話を聞きました。現在２５０人ぐらいのトルコの学生が日本の大学で勉強しているということです。これはとても素晴らしい数だと思っております。これだけの人たちが、そしてほとんどの方が技術分野で勉強しているということでした。ヨーロッパ、アメリカに留学し、そういったところに残りやすいのは、米国やヨーロッパというのは歴史的に外部を広範に受け入れてきた背景があったのだと思います。それは伝統であり、習慣でもあります。日本の場合は必ずしもそうではないですね。これも１つの要素ではないかと思います。

孫崎：やはり一番大きいのは、国際的な比較から言って、日本のほとんどの大学が外国人に対して非常に閉鎖的であるということだと思います。それは大学というものだけではなく日本社会において、知的層の高いレベルに外国人を導入するという考え方がほとんどないということとも関連していると思います。イラン人が米国とかヨーロッパには残るというのは、米国、ヨーロッパにはアラブ、イランも含むイスラム圏の知的な高い層を受け入れるという社会体制が存在しているからです。日本の場合にはそれが極めて限定的であるということとも関連していると思います。

畑中：ドバイのインターネットシティーと、その他の国のアラブのＩＴに対しての取り組み方というのは、恐らく違うと思います。ドバイのＩＴ産業というのは簡単に言いますと、場所貸し業です。ここの場所を非常に安く貸しますのでどうぞいらして下さい。ここで好きなことを何年間か、何十年間かやって結構ですよということです。したがって、要はそこに来ていただいて、来ていただいたことによって多少なりとも雇用の効果なり、技術の伝播効果があるということです。つまりドバイのインターネットシティーに限定して言うならば、その国の本来の産業の自立的な発展につながるような形には少なくともなっていないものですから、将来的にはただの場所貸し業だけではなくて、本来のその国の産業の育成にもう少し資するような形にしなければならないと思います。そういう政策が今考えられているかもしれませんけど、少なくとも表に出てきていないのが弱点だろうと思います。

それから、一般的なアラブ世界におけるＩＴ産業の強みと弱みということですが、先ほどの図で言いますと５つの柱のところ、基盤整備が弱点です。ハード面のインフラ、これは湾岸地域は相対的に進んでいますが、東地中海ですとか、あるいは北アフリカのアラブ、イスラム諸国に行きますとやや劣っています。それからＩＴ産業に関わる話だけではないのですが、知的所有権の問題等の法律面、進出した企業を保護できるような特許も含めて、そういうものが弱点であると思います。

それから最大の弱みは、中東のイスラムの国というのは、１つの国がＩＴと言うと我が国も我が国もと言って、どこの国もＩＴになってしまいます。そうなりますと、すべての国家が同じことをやってしまうことになりますので、やはりそれぞれの国のおかれた地理的な条件とか、資源の不存状況とか、マーケットの可能性とかというものをもう少ししっかりと検討、吟味して、ＩＴ戦略を打ち出すことが必要です。その点が少し欠けており、最大の弱点ではないかと思います。

北村：議論は尽きないと思いますが、残念ながら時間が少しオーバーしてしまいましたので、第２部はこれで締めさせていただきたいと思います。